

平成 2 9 年 2 月定例会

防災対策特別委員会説明資料

危機管理部
保健福祉部
農林水産部
県土整備部
病院局
教育委員会
警察本部

目 次

I 平成29年度主要施策の概要	-----	1
II 提出予定案件	-----	5
1 一般会計・特別会計予算	-----	5
(1) 歳入歳出予算	-----	5
ア 総括表	-----	5
一般会計	-----	5
特別会計	-----	6
イ 部別主要事項説明	-----	7
危機管理部	-----	7
保健福祉部	-----	11
農林水産部	-----	13
県土整備部	-----	18
教育委員会	-----	25
警察本部	-----	26
(2) 債務負担行為	-----	27
農林水産部	-----	27
県土整備部	-----	28
警察本部	-----	30
(3) 地方債	-----	31
県土整備部	-----	31

2	病院事業会計	-----	3 2
	病 院 局	-----	3 2
	(1) 病院事業会計予算	-----	3 2

I 平成29年度主要施策の概要

(危機管理部)

1 「県土強靱化」の推進

(1) 災害対応力の強化

ア 行政の対応能力の強化

災害対策本部・統括司令室の機能強化を行い、迅速な情報収集に必要なICT環境を整備するとともに、より実践的な総合防災訓練や広域連携訓練等を実施し、災害・危機管理対応能力の強化を図る。

イ 「戦略的災害医療プロジェクト」の推進

災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築する。

ウ 「中央構造線活断層帯」等の直下型地震対策

「中央構造線活断層帯」等直下型地震に係る「被害想定」を策定し、事前対策の促進に活用する。

(2) 地域防災力の充実・強化

ア 進化する「とくしまゼロ作戦」の推進

南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現と、あらゆる大規模災害が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った「強靱な県土づくり」を推進するため、市町村等が実施する防災・減災対策に対し、きめ細やかな支援を行う。

イ 防災意識の向上と防災人材の育成

各種啓発事業や講習会等の実施、学校・地域での防災教育・防災活動の支援による「防災生涯学習」の推進や、地震・津波を迎え撃つ県民運動を行うとともに、「地域の防災リーダー」となる人材の育成と活躍・交流の促進、市町村と自主防災組織等とが連携して取り組む避難所運営体制構築の支援を行う。

(保健福祉部)

1 災害対応力の強化と災害時要援護者への支援

(1) 保健、医療、福祉分野における災害時対応能力の向上を図るため、医療機関等と連携し必要な体制整備を行う。

(2) 災害時に重要となる情報共有が円滑に行われるよう、「災害時情報共有システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保に努める。

(3) ヘリコプターの円滑な運航により大規模災害時における救急医療体制を確保できるよう、航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）の整備・充実を図る。

(4) 福祉避難所の円滑な運営により要配慮者の安全・安心を確保するため、地域の特性に応じた運営訓練等を実施し、福祉避難所の運営体制の整備を支援する。

(農林水産部)

1 農地防災事業等の推進

農地・農業用施設に対する自然災害による被害を未然に防止するとともに、被災後の早期復旧・復興に資する減災対策等を推進する。

2 緊急輸送道路を補完する農道、林道事業の推進

災害時に緊急輸送道路を補完する機能を有する農道、林道の整備を推進する。

3 治山事業の推進

台風豪雨や地震等による自然災害から県民の生命・財産を保全するため、山地災害の未然防止対策を推進する。

4 漁業における防災・減災対策等の推進

自然災害に強い海岸・漁港・漁村づくりを進めるため、漁村の防災・減災力の向上の支援や護岸整備等の事業を推進する。

(県土整備部)

1 大規模地震等自然災害を迎え撃つ県土強靱化の推進

(1) ミッシングリンクの解消

四国横断自動車道の徳島 J C T～阿南 I C 間については、早期開通に向け、用地取得や工事を促進する。

また、阿南安芸自動車道については、桑野道路及び福井道路の整備を促進するとともに、海部道路の早期事業化に向けた取り組みを加速する。

(2) 「命の道」の整備や橋梁耐震化などの防災・減災対策

「命の道」として、災害時に人命の救助や生活物資の広域的な輸送を行う緊急輸送道路等の整備や橋梁の耐震化の進捗を図るとともに、避難や早期啓開に資する道路整備を推進する。

(3) 浸水被害の軽減を図る治水対策

浸水被害が頻発している那賀川において、堤防整備などの対策を加速するとともに、緊急性の高い河川における「堆積土砂」の総合対策を推進するなど、河川の治水安全度の向上を図る。

また、海岸においても、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、海岸侵食対策を実施する。

(4) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川・海岸の堤防や水門等の耐震調査を実施するとともに、液状化対策をはじめとする耐震補強工事を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

- (5) ハード・ソフト一体で「命を守る」土砂災害対策
土砂災害から「尊い命を守る」ため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を加速するとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を推進する。
- (6) 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却を加速
木造住宅の耐震化を促進するため、診断から改修工事へつなげる新たな戦略として、「耐震補強計画」支援モデル事業を創設するとともに、優れた耐震技術者を「耐震スーパーバイザー」として認証する。
また、地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を加速する。
- (7) 都市公園等の防災機能強化
安全な避難場所や広域応援部隊の活動拠点として、都市公園の防災機能を強化するとともに、県西部において、平時は「健康づくりの拠点」となるリバーシブルな広域防災拠点施設を整備する。

(病院局)

1 医療機能の強化・向上

- (1) 中央病院においては、本県医療の中核拠点として、急性期・救急医療、災害医療等で県の中心的な役割を担う。
- (2) 三好病院においては、新高層棟の機能を活かし、四国中央部の中核拠点としての役割とともに、津波被害時における沿岸部への後方支援等の役割を担う。
- (3) 海部病院においては、南海トラフ巨大地震を迎え撃つ先端災害医療拠点としての役割を担う。

(教育委員会)

1 安全・安心な学校施設の整備推進

南海トラフ巨大地震等に備え、県立学校の耐震化や避難所機能の充実・強化等を推進する。

2 防災教育の充実

地震や津波、風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて、学校において防災教育の充実を図る。

(警察本部)

- 1 初期対応能力の向上
災害発生時における警察署や機動隊の初動対応が迅速かつ的確に行われるよう初期対応訓練を定期的を実施する。
- 2 防災関係機関等との連携の強化
防災関係機関，自主防災組織，地域住民等との防災訓練等に積極的に参加し，連携の強化を図る。
- 3 広域的な連携の強化
中国・四国管区広域緊急援助隊等で実施する合同訓練に参加し，連携の強化を図る。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳								
			増減 A－B	率 A/B*100	特 定 財 源								一 般 財 源
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 入 財 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
危機管理部	923,628	3,075,437	△2,151,809	30.0	27,500		1,996	11,362		840	623,664	50,000	208,266
保健福祉部	840,649	667,542	173,107	125.9	684,761						137,720	3,000	15,168
農林水産部	11,002,193	10,779,930	222,263	102.1	6,487,094	299,325				401,000	310,000	2,788,000	716,774
県土整備部	25,891,677	25,959,054	△67,377	99.7	13,671,730	79,900	1,747			20,500	391,840	10,413,700	1,312,260
教育委員会	2,998,234	2,328,458	669,776	128.8	35,497					148	483,900	1,807,000	671,689
警察本部	159,926	803,737	△643,811	19.9							152,200	6,000	1,726
計	41,816,307	43,614,158	△1,797,851	95.9	20,906,582	379,225	3,743	11,362	0	422,488	2,099,324	15,067,700	2,925,883

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会計名	平成29年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比較		財 源 内 訳							
				増減 A－B	率 A/B＊100	特 定 財 源							
						国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 入 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	県 債
		A	B										
県土整備部	流域 下水道事業 特別会計	147,000	324,200	△177,200	45.3	70,000	35,000						42,000
計		147,000	324,200	△177,200	45.3	70,000	35,000	0	0	0	0	0	42,000

イ 部別主要事項説明
 危機管理部
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
危機管理政策課	防災総務費	108,229	81,846	26,383	132.2	① 防災対策指導費 (47,190)	(18,301)
						県民の生命，財産を自然災害等から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費	
						ア 防災総務費 10,667	5,407
						関西広域連合分賦金に要する経費 680	665
						イ 南部圏域防災対策推進事業 215	625
						ウ 防災情報システム活用費 1,080	300
						エ 西部圏域防災対策推進事業 240	439
						オ ①新 災害対応力強化事業 29,768	
						カ ①新 災害遺産発掘・未来への継承事業 4,220	
						キ ①新 広域BCP連携推進事業 1,000	
						② 防災センター運営費 (59,887)	(62,105)
						防災人材育成センターの防災啓発に要する経費	
						ア 防災センター管理運営事業 34,817	35,936
						イ 県民防災力強化啓発推進事業 2,723	2,423
						ウ 「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業 1,500	1,500
						エ 地域防災力強化人材育成推進事業 4,900	4,840
						オ 防災生涯学習推進事業 5,274	5,223
						カ 快適避難所運営リーダー養成事業 5,374	2,851
						キ とくしま防災「防人プロジェクト」推進事業 3,000	3,000
						ク 「防災士」活用・防災啓発サポーター事業 1,000	1,000
						ケ 防災学習推進事業 562	5,332
						コ 防災啓発推進事業 737	

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
危機管理政策課	防災総務費					③ 危機管理対策費 (1,152) 関係府県との広域連携を推進するための経費 ア 危機管理連携強化促進事業 1,152	(1,440) 1,440
	消防指導費	63,618	57,878	5,740	109.9	① 消防学校運営費 (63,618) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練を実施するための経費	(57,878)
危機管理政策課 計		171,847	139,724	32,123	123.0		
とくしま ゼロ作戦課	財政管理費	8,682	16,241	△ 7,559	53.5	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (8,682)	(16,241)
	防災総務費	431,648	525,852	△ 94,204	82.1	① 防災対策指導費 (312,862) 県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災対策指導事業費 12,577 イ 防災訓練等実施事業費 4,438 ウ 防災システム運用費 40,337 エ 備蓄物資整備事業 2,800 オ 戦略的災害医療プロジェクト推進事業 50,118 カ 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業 430 キ 災害医療推進基金積立金 1,921 ク ⑤ 災害対策本部機能強化事業 22,500 ケ ⑤ 「中央構造線活断層帯」等直下型地震・被害想定策定事業 8,100 コ 地震防災対策推進事業 2,749 サ 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業 166,000 シ 徳島県生活再建特別支援事業 500 ス ⑤ 住家被害認定調査研修事業 392	(466,242) 6,755 3,840 63,209 1,100 58,905 430 100,754 2,749 166,000 9,000

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
とくしま ゼロ戦課	防災総務費					② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (89,993) 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費 ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 87,110 イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 2,883 ③ 南部防災館管理運営費 (12,218) 南部防災館の管理運営に要する経費 ④ 西部防災館(仮称)整備事業費 (16,575) 西部防災館(仮称)の整備に要する経費 ア ⑤ 西部防災館(仮称)整備事業 16,575	(47,392) 43,532 3,860 (12,218) (16,575)
	社会福祉 総務費	59,368	59,114	254	100.4	① 災害救助法施行費 (59,368) 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費	(59,114)
とくしま ゼロ戦計		499,698	601,207	△ 101,509	83.1		
消 防 保 安 課	防災総務費	222,333	2,307,907	△ 2,085,574	9.6	① 航空消防防災体制運営費 (222,333) 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費 ア 航空消防防災体制運営費 218,333 イ ⑤ 次世代消防防災ヘリ運用強化事業 4,000	(2,307,907) 170,907
	消防指導費	21,920	18,769	3,151	116.8	① 消防指導費 (21,920) 各市町村、消防本部及び関係機関に対し消防活動の充実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 7,855 イ 火災予防事業 1,664 ウ 救急業務高度化推進事業 921 エ 消防広域化推進事業 80 オ 地域の担い手・頑張る消防団応援事業 2,800	(18,769) 10,828 1,720 921 100 2,800

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
消 防 保 安 課	消防指導費					カ 消防団応援地域づくり事業 1,200 キ 少年消防クラブ交流会（全国大会）開催事業 2,500 ク ⑨ 消防広域応援体制強化事業 2,900 ケ ⑨ とくしま・まち火消し応援事業 2,000	1,200
消 防 保 安 課 計		244,253	2,326,676	△ 2,082,423	10.5		
安 全 衛 生 課	予 防 費	7,830	7,830	0	100.0	① 動物愛護管理費 (7,830) ア 災害救助犬等育成プロジェクト推進事業 7,830	(7,830) 7,830
安 全 衛 生 課 計		7,830	7,830	0	100.0		
危 機 管 理 部 合 計		923,628	3,075,437	△ 2,151,809	30.0		

保 健 福 祉 部

(ア) 一 般 会 計

(単 位 : 千 円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
保 健 福 祉 政 策 課	保 健 所 費	6,000	6,000	0	100.0	① 保健所運営費 (6,000) ア 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業費 6,000	(6,000) 6,000
保 健 福 祉 政 策 課 計		6,000	6,000	0	100.0		
医 療 政 策 課	保 健 師 等 指導管理費	400	0	400	皆増	① 看護関係対策費 (400) ア 看護師等指導事業費 400	
医 療 政 策 課 計		400	0	400	皆増		
広 域 医 療 課	医 務 費	697,996	524,468	173,528	133.1	① 医療衛生費 (697,996) ア 広域災害医療情報システム運営事業費 5,184 イ 災害派遣医療チーム体制整備事業費 16,423 ウ 広域搬送拠点臨時医療施設整備事業費 8,389 エ 医療施設スプリンクラー等整備事業費 500,000 オ 医療施設耐震整備事業費 168,000	(524,468) 5,584 17,236 1,648 500,000
広 域 医 療 課 計		697,996	524,468	173,528	133.1		
健 康 増 進 課	予 防 費	4,400	0	4,400	皆増	① 感染症予防費 (1,200) ア とくしま災害感染症対策事業費 1,200 ② 健康増進普及費 (3,200) ア 歯科保健推進事業費 3,200 (ア)②災害時口腔ケア体制整備事業 3,200	
	精神衛生費	6,000	6,000	0	100.0	① 障がい者地域生活支援費 (6,000) ア 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費 6,000	(6,000) 6,000
健 康 増 進 課 計		10,400	6,000	4,400	173.3		

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
薬 務 課	薬 務 費	5,484	13,755	△ 8,271	39.9	① 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 (5,484) ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費 5,484	(13,755) 13,755
薬 務 課 計		5,484	13,755	△ 8,271	39.9		
地 域 福 祉 課	社 会 福 祉 総 務 費	15,039	8,539	6,500	176.1	① 災害救助法施行費 (2,039) 小規模災害の発生等に備えるための経費 ② 災害援護対策費 (13,000) ア 災害援護対策費 4,500 イ ⑧ 福祉避難所運営体制強化事業費 6,500 ウ 災害ボランティアセンター体制整備事業費 2,000	(2,039) (6,500) 4,500 6,500 2,000
地 域 福 祉 課 計		15,039	8,539	6,500	176.1		
長 寿 い き が い 課	老 人 福 祉 施 設 費	90,000	90,000	0	100.0	① 老人福祉施設整備事業費 (90,000) ア 高齢者福祉施設等防災減災促進事業費 90,000	(90,000) 90,000
長 寿 い き が い 課 計		90,000	90,000	0	100.0		
障がい福祉課	障 が い 者 福 祉 費	15,330	18,780	△ 3,450	81.6	① 社会福祉施設整備事業費 (15,330) ア 社会福祉施設等施設整備事業費 15,330	(18,780) 18,780
障がい福祉課 計		15,330	18,780	△ 3,450	81.6		
保 健 福 祉 部 合 計		840,649	667,542	173,107	125.9		

農 林 水 産 部

(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
水 産 振 興 課	水産業振興費	10,000	10,800	△ 800	92.6	① 漁業経営構造改善事業費 (10,000) 「漁村防災・減災力向上計画」の策定や施設整備等の 支援に要する経費 ア 漁村防災・減災力向上支援事業 10,000	(10,800) 10,800
水 産 振 興 課 計		10,000	10,800	△ 800	92.6		
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー	水産研究費	0	423,000	△ 423,000	皆減		
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー 計		0	423,000	△ 423,000	皆減		
農山漁村振興課	土地改良費	6,000	6,000	0	100.0	① 県単独土地改良事業費 (6,000) ア ⑨ 農業版BCP実践力向上モデル事業 1,000 直下型地震に対応した土地改良区BCPの策定支援 や訓練等に要する経費 イ 災害防止対策緊急事業 5,000 被災後における二次災害を防止するため市町村が行 う応急的な防止措置に対する助成に要する経費	(6,000) 5,000
	農地調整費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 (1,000,000) 地籍を明確にするための土地情報や境界の調査に要す る経費	(1,000,000)
	漁港管理費	3,600	3,600	0	100.0	① 県管理漁港維持補修費 (3,600) ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急 推進事業 3,600 放置艇を削減するため、沈廃船の撤去等に要する経費	(3,600) 3,600

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農山漁村振興課	漁港建設費	785,460	720,890	64,570	109.0	① 地域水産物供給基盤整備事業費 (43,000) 漁港施設の津波対策に要する経費 ② 広域漁港整備事業費 (146,200) 漁港施設の津波対策に要する経費 ③ 水産物供給基盤機能保全事業費 (337,860) 漁港施設の長寿命化対策や機能強化に要する経費 ④ 漁港環境整備事業費 (22,600) 護岸等の漁港施設の整備に要する経費 ⑤ 漁港海岸保全施設整備事業費 (205,400) 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費 ⑥ 県単独漁港漁場整備事業費 (30,400) 漁港施設の津波対策に要する経費	(53,700) (105,900) (418,250) (12,900) (100,100) (30,040)
	漁 港 施 設 災害復旧費	197,000	193,322	3,678	101.9	① 漁港施設災害復旧事業費 (197,000) 災害により被害を受けた漁港施設の復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 190,000 イ 災害査定設計委託費 7,000	(193,322) 180,000 7,000
農山漁村振興課 計		1,992,060	1,923,812	68,248	103.5		
農 業 基 盤 課	土地改良費	1,327,270	935,858	391,412	141.8	① 県単独土地改良事業費 (5,000) ア 農地海岸施設等地震対策推進事業 5,000 農地海岸保全施設や地すべり防止施設の耐震対策等に 要する経費 ② 基幹農道整備事業費 (489,382) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ③ 広域営農団地農道整備事業費 (832,888) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費	(5,000) 5,000 (516,280) (414,578)

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農 業 基 盤 課	農 地 防 災 事 業 費	1, 645, 162	1, 641, 278	3, 884	100. 2	① 耕地地すべり防止事業費 (313, 078) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費	(209, 989)
						② 災害関連緊急地すべり防止事業費 (588, 000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費	(588, 000)
						③ 湛水防除事業費 (107, 398) 立地条件の変化により、湛水被害が生じるようになった地域で湛水を排除する対策工事に要する経費	(107, 398)
						④ 老朽ため池等整備事業費 (223, 699) 農業用ため池などの農業用施設について、自然災害の発生を未然に防止する対策工事に要する経費	(269, 071)
	農 地 及 び 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	657, 537	643, 193	14, 344	102. 2	⑤ 耕地災害関連事業費 (9, 000) 現年発生の災害の復旧に合わせて実施される工事に要する経費	(9, 000)
						⑥ 震災対策農業水利施設整備事業費 (382, 450) ため池等の土地改良施設の緊急的な耐震性の点検に要する経費	(457, 820)
						⑦ (新) 農地海岸保全施設整備事業費 (21, 537) 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費	
						① 農地及び農業用施設災害復旧費 (657, 537) 農地及び農業用施設の災害復旧に要する経費	(643, 193)
	耕 地 海 岸 施 設 災 害 復 旧 費	30, 000	30, 000	0	100. 0	ア 28年災害復旧事業費 12, 537	
						イ 現年発生災害復旧事業費 643, 000	606, 000
						ウ 災害査定設計委託費 2, 000	2, 000
						① 耕地海岸施設災害復旧費 (30, 000) 耕地海岸施設の災害復旧に要する経費	(30, 000)
農 業 基 盤 課 計		3, 659, 969	3, 250, 329	409, 640	112. 6	ア 現年発生災害復旧事業費 30, 000	30, 000

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
森 林 整 備 課	林 道 費	1,792,070	1,819,090	△ 27,020	98.5	① 森林基盤整備事業費 (1,792,070) 緊急輸送道路を補完する林道整備に要する経費	(1,819,090)
	治 山 費	2,326,011	2,305,699	20,312	100.9	① 治山事業費 (1,268,820) 台風豪雨等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃地の復旧及び未然防止に要する経費 ア 復旧治山事業 790,161 589,591 イ 緊急予防治山事業 146,305 131,019 ウ 予防治山事業 332,354 371,223 ② 林野地すべり防止事業費 (253,998) (403,238) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ③ 災害関連緊急治山事業費 (600,000) (600,000) 現年発生の災害により、土砂、土石及び流木の流出により被害を与えるおそれがある箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (100,000) (100,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ⑤ 県単独治山事業費 (63,193) (61,894) 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、民生安定上放置しがたい箇所において、対策工事を実施する市町村に対する県費補助等に要する経費 ⑥ 現年発生林地崩壊防止事業費 (25,000) (25,000) 激甚災害により林地崩壊が発生し、市町村が行う対策工事の補助に要する経費 ⑦ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 (15,000) (15,000) 山地災害危険地区の荒廃山地等において市町村が行う対策工事の補助に要する経費	

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
森 林 整 備 課	災 害 林 道 復 旧 費	1,040,000	885,000	155,000	117.5	① 災害林道復旧費 (1,040,000)	(885,000)
						市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費	
						ア 27年発生災害復旧事業費 25,000	150,000
						イ 28年発生災害復旧事業費 250,000	
	治 山 施 設 災害復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	ウ 現年発生災害復旧事業費 765,000	735,000
						① 治山施設災害復旧費 (4,200)	(4,200)
森 林 整 備 課	治 山 施 設 災害復旧費 (土木施設)	177,883	158,000	19,883	112.6	市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費	
						ア 現年治山施設災害復旧事業費 4,200	4,200
						① 治山施設災害復旧費 (162,883)	(143,000)
						治山施設等の災害復旧に要する経費	
	農 林 水 産 部 計	11,002,193	10,779,930	222,263	102.1	ア 27年発生災害復旧事業費 883	4,000
						イ 現年発生災害復旧事業費 153,000	130,000
農 林 水 産 部 計	森 林 整 備 課 計	5,340,164	5,171,989	168,175	103.3	ウ 災害査定設計委託費 9,000	9,000
						② 直轄治山施設災害復旧事業負担金 (15,000)	(15,000)
農 林 水 産 部 計	国が所管する治山施設の災害復旧の県負担金						

県土整備部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
用 地 対 策 課	土木総務費	5,600	0	5,600	皆増	① 用地事務指導促進事業費 (5,600) ア ①(新) 応急仮設住宅用地確保調査費 5,600 応急仮設住宅用地確保調査に要する経費	
用 地 対 策 課 計		5,600	0	5,600	皆増		
道 路 整 備 課	道 路 新 設 改 良 費	4,816,699	5,618,197	△ 801,498	85.7	① 道路局部改良事業費 (85,000) 緊急輸送道路の整備に要する経費	(73,000)
						② 路側整備事業費 (43,000) 緊急輸送道路における道路施設の落石及び崩落の危険が ある箇所の整備に要する経費	(50,000)
						③ 道路改築事業費 (1,369,718) 緊急輸送道路の整備に要する経費	(1,662,050)
道 路 整 備 課	橋 り よ う 維 持 費	40,000	40,000	0	100.0	④ 緊急地方道路整備事業費 (3,318,981) 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費	(3,833,147)
						① 橋りょう修繕費 (40,000) 老朽橋梁の震災対策に要する経費	(40,000)
道 路 整 備 課 計		4,856,699	5,658,197	△ 801,498	85.8		
都 市 計 画 課	公 園 費	1,406,500	1,462,000	△ 55,500	96.2	① 公園整備事業費 (1,406,500) 都市公園等における防災機能の強化に要する経費	(1,462,000)
都 市 計 画 課 計		1,406,500	1,462,000	△ 55,500	96.2		
住 宅 課	建築指導費	1,747	1,712	35	102.0	① 建築基準法等施行費 (1,747) ア 応急危険度判定士育成事業費 1,747 応急危険度判定士の育成に要する経費	(1,712) 1,712

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
住 宅 課	住宅建設費	487,568	381,023	106,545	128.0	① 県営住宅建設事業費 (198,908) ア 県営住宅外壁・受水槽耐震化工事 198,548 県営住宅の外壁工事等に要する経費 イ 県営住宅海拔標示モデル事業 360 ② 建築物耐震化推進費 (288,660) ア ①(新) まったなし！住まい・建物強靱化総合支援事業 274,660 住まい・建物の強靱化を推進するため、木造住宅や 民間建築物の耐震化の支援等に要する経費 イ 「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業 14,000 老朽危険空き家・空き建築物の除却支援に要する経費	(101,108) 100,748 360 (279,915) 14,000
住 宅 課 計		489,315	382,735	106,580	127.8		
営 繕 課	建築指導費	15,000	0	15,000	皆増	① 営繕指導監督費 (15,000) ア ①(新) 仮設トイレ環境改善支援事業 15,000 洋式仮設トイレの普及に要する経費	
営 繕 課 計		15,000	0	15,000	皆増		
河 川 整 備 課	河川改良費	3,998,059	3,558,000	440,059	112.4	① 河川海岸維持修繕費 (49,000) ア 河川安全・安心協働モデル事業 40,000 民間事業者との協働等により、海部川等で堆積土砂の 除去及び有効活用を図る経費 イ 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急 9,000 推進事業 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈廃船 の撤去等に要する経費 ② 河川特殊改良事業費 (169,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未 然防止を図る経費	(47,000) 38,000 9,000 (169,000)

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
河 川 整 備 課	河川改良費					③ 広域河川改修事業費 (535, 000) 園瀬川等の河川改修に要する経費	(535, 000)
						④ 総合流域防災事業費 (775, 000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(763, 000)
						⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (522, 000) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費	(512, 000)
						⑥ 堰堤改良事業費 (81, 059) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(104, 000)
						⑦ 河川管理施設長寿命化事業費 (367, 000) 河川管理施設の長寿命化に要する経費	(357, 000)
						⑧ 床上浸水対策特別緊急事業費 (1, 500, 000) 床上浸水が頻発している那賀川和食・土佐地区において、堤防整備などの再度災害防止対策に要する経費	(1, 071, 000)
	海岸保全費	466, 000	466, 000	0	100. 0	① 海岸侵食対策事業費 (241, 000) 海岸の侵食対策の推進に要する経費	(241, 000)
						② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (89, 000) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費	(89, 000)
						③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (136, 000) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	(136, 000)
河 川 整 備 課 計		4, 464, 059	4, 024, 000	440, 059	110. 9		
砂 防 防 災 課	道 路 新 設 改 良 費	480, 000	480, 000	0	100. 0	① 河川等災害関連事業費 (480, 000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480, 000)

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
砂 防 防 災 課	河川改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
	砂 防 費	3,975,000	4,390,500	△ 415,500	90.5	① 通常砂防事業費 (535,000) 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 ② 地すべり対策事業費 (860,000) 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (446,000) 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費 ④ 県単独砂防事業費 (73,000) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費 ア 南海地震対策緊急事業 45,000 津波避難路の整備に要する経費 ⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (65,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費 ⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000) 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費 ⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の対策工事に要する経費	(346,500) (625,125) (383,025) (71,000) 45,000 (65,000) (600,000) (600,000)

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
砂 防 防 災 課	砂 防 費					⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) 現年発生災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、 放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の 対策工事に要する経費	(100,000)
						⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択さ れない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を 市町村が施工する場合の補助に要する経費	(19,200)
						⑩ 総合流域防災事業費 (576,800) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関 連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(1,480,650)
						⑪ 災害防止対策緊急事業費 (100,000) 年度内に発生した災害に関連し、再度災害防止の観点か ら緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)
	河川等施設 災害復旧費	7,243,364	6,876,881	366,483	105.3	① 河川等施設災害復旧事業費 (7,243,364) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 553,364 イ 現年発生災害復旧事業費 6,600,000 ウ 災害査定設計委託費 90,000	(6,876,881) 586,881 6,200,000 90,000
	市町村災害 復旧事業 監督事務費	59,000	59,000	0	100.0	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (59,000) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧 事業の指導監督に要する経費	(59,000)
	災 害 復 旧 単独事業費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂 防 防 災 課 計		12,337,364	12,386,381	△ 49,017	99.6		

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
運 輸 政 策 課	港湾管理費	13,400	13,400	0	100.0	① 港湾海岸施設維持補修費 (13,400) ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急 推進事業 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈没船 の撤去等に要する経費 13,400	(13,400) 13,400
	港湾建設費	323,820	335,370	△ 11,550	96.6	① 港湾海岸保全施設整備事業費 (323,820) 海岸保全施設の整備に要する経費	(335,370)
	港 湾 施 設 災害復旧費	1,077,442	1,107,992	△ 30,550	97.2	① 港湾施設災害復旧事業費 (1,077,442) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 77,442 イ 現年発生災害復旧事業費 1,000,000	(1,107,992) 107,992 1,000,000
運 輸 政 策 課 計		1,414,662	1,456,762	△ 42,100	97.1		
高規格道路課	道 路 新 設 改 良 費	902,478	588,979	313,499	153.2	① 道路改築事業費 (150,078) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ② 緊急地方道路整備事業費 (752,400) 緊急輸送道路の整備に要する経費	(150,078) (438,901)
高規格道路課 計		902,478	588,979	313,499	153.2		
県 土 整 備 部 計		25,891,677	25,959,054	△ 67,377	99.7		

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会計名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
水 ・ 環 境 課	流 域 下水道事業 特 別 会 計	147,000	324,200	△ 177,200	45.3	① 旧吉野川流域下水道建設事業費 (147,000) 旧吉野川流域周辺の2市4町における公共用水域の水 質保全と生活環境の改善を図るための終末処理場の施設 整備計画の見直しや津波防護壁の設置等に要する経費	(324,200)
県 土 整 備 部 合 計		147,000	324,200	△ 177,200	45.3		

教 育 委 員 会
(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
施 設 整 備 課	(高等学校費) 学校建設費	2,980,960	2,312,702	668,258	128.9	① 高校施設整備事業費 (2,980,960) 県立学校施設の整備に要する経費 ア 高校施設耐震診断・改修事業 2,745,642 イ 県立学校避難所施設強化・充実事業 235,318	(2,312,702) 1,727,145 328,400
施 設 整 備 課 計		2,980,960	2,312,702	668,258	128.9		
体育学校安全課	保 健 体 育 総 務 費	17,274	15,756	1,518	109.6	① 学校安全管理指導費 (17,274) 学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図る ための経費 ア 実践的防災・安全教育総合推進事業 6,000 イ ふるさと大好き！地域防災推進事業 5,400 ウ 高校生防災士育成・活躍推進事業 5,548	(15,756) 5,500 4,500 5,400
体育学校安全課 計		17,274	15,756	1,518	109.6		
教 育 委 員 会 合 計		2,998,234	2,328,458	669,776	128.8		

警 察 本 部
(ア) 一 般 会 計

(単位 : 千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
警 察 本 部	警察施設費	148,748	590,453	△ 441,705	25.2	① 警察署整備事業費 (148,748)	(590,453)
						ア ①新防災センター（徳島東署）施設整備等事業 76,557	
						イ 警察施設防災機能強化事業 72,191	211,099
	警察活動費	11,178	213,284	△ 202,106	5.2	① 警察装備費 (978)	(202,884)
						大規模災害対策用資機材整備事業 978	2,884
						② 交通安全施設整備事業費 (10,200)	(10,400)
						静止型非常用信号機電源付加装置整備事業 10,200	10,400
警 察 本 部 合 計		159,926	803,737	△643,811	19.9		

(2) 債務負担行為

農林水産部

一般会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
農業基盤課	広域営農団地農道整備事業工事請負契約	平成30年度	230,000	115,000	82,000	23,000	10,000
	老朽ため池等整備事業工事請負契約	平成30年度	210,000	115,500	47,000	42,000	5,500

県土整備部
一般会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
道路整備課	道路改築事業工事請負契約	平成30年度	350,000	192,500	140,000		17,500
	緊急地方道路整備事業工事請負契約	平成30年度	620,000	395,500	199,000		25,500
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	平成30年度	20,000		20,000		
都市計画課	公園整備事業工事請負等契約	平成30年度	680,000	250,000	405,000		25,000
河川整備課	河川特殊改良事業工事請負等契約	平成30年度	30,000				30,000
	広域河川改修事業工事請負等契約	平成30年度	140,000	70,000	63,000		7,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	平成30年度	180,000	90,000	81,000		9,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	平成30年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	堰堤改良事業工事請負等契約	平成30年度	50,000	20,000	27,000		3,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	平成30年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	床上浸水対策特別緊急事業工事請負等契約	平成30年度	300,000	150,000	135,000		15,000

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
河川整備課	海岸侵食対策事業工事請負等契約	平成３０年度	90,000	45,000	40,000		5,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業工事請負等契約	平成３０年度	40,000	20,000	18,000		2,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業工事請負等契約	平成３０年度	40,000	20,000	18,000		2,000
砂防防災課	河川等災害関連事業工事請負契約	平成３０年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	平成３０年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	平成３０年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	平成３０年度	50,000	22,500	20,000	5,000	2,500
	総合流域防災事業工事請負等契約	平成３０年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負契約	平成３０年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
運輸政策課	港湾海岸保全施設整備事業工事請負契約	平成３０年度	100,000				100,000
	港湾施設災害復旧事業工事請負契約	平成３０年度	300,000	200,100	89,000		10,900
高規格道路課	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	平成３０年度	500,000	325,000	157,000		18,000

警 察 本 部
一 般 会 計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
警察本部	徳島東警察署等 P F I 事業契約	自 平成 2 9 年度 至 平成 4 7 年度	9, 000, 000	667, 503	2, 534, 000	244, 500	5, 553, 997

(3) 地 方 債

県 土 整 備 部

ア 流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水・環境課	旧吉野川流域下水道事業	42,000	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合	計	42,000			

2 病院事業会計

病 院 局

(1) 病院事業会計予算
ア 総括表

(単位：千円)

区 分	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳		
			増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	企 業 債	負 担 金	損益勘定 留保資金
病 院 局	192,650	3,701,900	△ 3,509,250	5.2	191,000	825	825
計	192,650	3,701,900	△3,509,250	5.2	191,000	825	825

イ 主要事項説明

(単位：千円)

区 分	目 名	29 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
病 院 局	病院増改築 工 事 費	192,650	3,701,900	△3,509,250	5.2	① 中央病院機能強化事業費 外構工事等に要する経費 (135,000)	(407,500)
						② 三好病院改築等事業費 低層棟改修工事等に要する経費 (52,000)	(162,400)
						③ 海部病院改築事業費 厚生棟改造工事に要する経費 (5,250)	(3,132,000)
計		192,650	3,701,900	△ 3,509,250			

